

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：12501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K19668

研究課題名（和文）原発被災地域住民の安心・生きがい・尊厳を支える超学際的地域包括ケアシステムの構築

研究課題名（英文）Construction of a trans-disciplinary comprehensive community care system that supports the security, fulfillment, and dignity of residents in areas affected by the nuclear power plant

研究代表者

宮崎 美砂子（Miyazaki, Miasko）

千葉大学・大学院看護学研究院・教授

研究者番号：80239392

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,500,000円

研究成果の概要（和文）：被災地域の住民及び関係者との対話、協議、活動を通して収集したインタビュー記録及び録画映像をもとに、住民の安心・生きがい・尊厳を支える地域包括ケアシステムの現状、課題、今後の展望について、被災地域と共同し、検討を重ねた。成果物として『災害と復興のまちづくり』のビデオ教材（90分）を制作した。いまを生きる被災地域の人々及び支援者としてかかわった人々それぞれの思い、生き方、未来への展望を知ることから、被災地域が創造した価値について学びを得ることを意図した。被災地域及びそれ以外の地域の人々の各立場から、超学際の見地から被災後の地域包括的ケアシステムについて熟考する上での実証的資料として活用できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原発被災地域は高齢化が加速しており、問題解決を先延ばしにする余裕はない。このような課題に対して筆者ら健康・生業（農業）・環境に関わる専門家共働グループは、科学がこれまで問題解決の産物としてきた知識や技術の創成を超えて、“価値の創成”を導出する方法論的知見を、超学際の見地から創出しようとするところに、研究としての挑戦的意義がある。本研究により見出された超学際的方法論は、ローカルな事例性をグローバルな知見へと転換していく方法論構築のための実証的資料を提供し得るものである点においても意義がある。

研究成果の概要（英文）：Based on the interview records and video recordings collected through dialogues, discussions, and activities with residents and related parties in the disaster-affected areas, the current status, issues, and future prospects of the community-based comprehensive care system that supports residents' security, purpose in life, and dignity were discussed in collaboration with the affected areas. As a result, a 90-minute video teaching material on "Community Planning for Disaster and Reconstruction" was produced. The aim was to learn about the values created by the disaster-affected areas by learning about the thoughts, lifestyles, and future prospects of the people living in the disaster-affected areas today and the people involved as supporters. It can be used as an empirical material for deliberating on the comprehensive community care system after the disaster from a transdisciplinary perspective, from the standpoints of both the people in the affected areas and those in other areas.

研究分野：看護学

キーワード：超学際 原発被災地域 安心・生きがい・尊厳 地域包括ケアシステム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、超学際 (Transdisciplinarity ; TD) の見地から、原発被災地域住民の安心・生きがい・尊厳を支える地域包括ケアシステムの構築に取り組むものである。地域住民を主体とする持続可能な地域ケアシステムの基盤となる実装と価値の産出を目標とする。超学際とは複雑な問題事象において人間が如何によく生きるかという問いに答えるために学問分野が縦横に連携して新たな価値・哲学・倫理を生み出す状態を意味し、成果産物が知識や技術に留まらないところに Interdisciplinarity との違いがある (長野 2017、Max-Neef2005)。

被災地域では、高齢化や人口流出、地域文化の断裂等が加速しており、地域ケアシステムの構築は容易ではない。ケアの包括性を、地域産業や地域づくりの創成をも包含させて、超学際的に追究していく必要性や意義は極めて高い。研究対象地域は、原発により被災した福島県 A 町 B 地区である。人口約 1,200 人で、平成 23 年 11 月の東日本大震災に伴う原発事故により放射線被害を受け、永らく避難生活を継続してきたが、平成 29 年 4 月より地区全域に避難指示解除がなされた。平成 29 年 7 月時点での筆者らの地域役員への聴取によると、地区に帰還しているのは 180 人・80 戸で、高齢者世帯が多くを占め、生業である農業の再開、高齢者同士による健康管理体制の構築が課題として表出された。超学際的に地域包括ケアシステムの構築に取り組む研究枠組みとして、“地場産業の創成”“環境資源の創成”“看取りを含むケアの創成”の 3 つのサブシステムを設定し、包括性のある地域ケアシステムを実装及び価値の創出の点から追究する。

2. 研究の目的

本研究は、超学際 (Transdisciplinary) の見地から、原発被災地域住民の安心・生きがい・尊厳を支える地域包括ケアシステム構築について、地場産業の創造、環境資源の創造、看取りを含むケアシステムの創造を各サブシステムとし、取り組むものである。地域住民を主体とする持続可能な地域ケアシステム基盤の実装と価値の産出を目標とする。

3. 研究の方法

ケア体制構築は地区の歴史・文化・風土や希望・価値観を踏まえながら中長期的な視野で取り組む必要がある。本研究期間中の達成目標は、中長期的な取組の基盤形成に相当する部分であり、地域ケア体制構築の【方向性の探索】【試行的取組実施】【初期事業の実施と取組の到達度の評価】を目標として順次取り組む。

【方向性の探索】は、課題及び望む地域ケア像の明確化、共働関係の構築、活動拠点の設置、計画策定に取組み、【試行的取組実施】は、地域住民・関係者との対話の追加・継続、共働企画による試行的な事業の実施、地域内の人材の育成と供給体制の検討、【初期事業の実施と取組の到達度の評価】は、施行的事業を踏まえた初期事業の実施、安心・生きがい・尊厳を実現するケアの実装及び価値の創成について取組到達度を評価する。「住民との対話 (実

態調査)」「合意形成(計画策定)」「実践と学びの抽出(活動の実施・評価)」を繰り返しながら進め、安心・生きがい・尊厳を実現する地域ケアの価値・哲学・倫理の創成に地域住民との共働により取り組む。

4. 研究成果

(1) 初年度(1年目)

初年度の目標は、住民との対話による【方向性の探究】である。研究者(緑地環境学、地理学、看護学)は、個別に、また共同して、定期的に、地区リーダー及び一般住民、役場職員等への聴取及び対話を行った。成果として、1つ目に、帰還後・被災前の地区での暮らし、世帯構成、仕事(農業)、楽しみ、行事、健康、医療・介護、地区資源(場・人材)についての基礎情報、2つ目に、住民・関係者との関係構築が得られた。顕在化している医療・介護の問題に対しては、役場や医療・福祉の関係者により、対応システムが構築され、機能していることを確認したが、予防を含む、健康づくりの取組は未開発であることが分かった。健康づくりにおいては、地区単位、交流、楽しみ・生きがい、伝統行事、景観、農業(仕事)との繋がり、若年世代との繋がり、地区資源等を考慮に入れる必要性が示唆された。本研究では、その実地の取組過程が、方法論の構築につながるデータである。記録化の方法についても検討を行った。

(2) 2年目

2年目の目標は、住民との対話による【方向性の探究】を継続しながら、【試行的取組み実施】を計画・実施することであった。試行的取組みの計画・実施においては、地域において鍵となる人材の探索と共働が重要であり、それらに時間をかける必要性があった。本年度は、鍵となる人材の探索と関係構築に焦点をあて、住民との対話をもった。その成果として、避難指示解除による帰還後に復活した地元の伝統行事に参加したことで、地域の慣習、住民同士の繋がり、役割、価値感の様態を知ることができた。昨年度の調査を通して関係構築の出来た地域住民と接点を継続することができた。集落単位の慣習・人づきあい・行事、男女の役割、価値感等について聴取を行った。これら参加観察及び聴取から、当地域における住民主体の地域包括ケアシステムの創造は、地域社会に根づく文化風土や組織構造、一人ひとりの住民の地域社会の中での立場、慣習、価値感を理解し尊重した方策をとることが極めて重要であることが示唆された。研究者(緑地環境学、地理学、看護学)は、個別に、また共同して、当地域での活動に参加し体験を共有した。さらに関連する研究グループの主催する研究会に参加し超学際概念について共通理解を深め、方法論について検討する機会をもった。

(3) 3年目

3年目の目標は、住民との対話による【方向性の探究】【試行的取組み実施】を踏まえ、【初期事業の実施と取組の到達度の評価】を計画・実施することであった。本年度は年度当初から、新型コロナウイルス感染症の蔓延下であり、研究対象地域にとって県外者である本研究組織メンバーが、研究対象地域である福島県A町B地区において調査活動を行うことは現地の感染防御のためにも慎重な判断が求められた。各メンバーは、現地での土壌調査の継続、地区の公民館

主事との定期的なメールによる情報交換、TD の概念整理をそれぞれ進め、本研究の具体目標である、地域住民を主体とする持続可能な地域ケアシステム基盤の実装と価値の産出に向けて、今後、取り組むべき事業の企画案を作成した。研究会を開催し、東日本大震災による原発事故被災から 10 年目を迎える研究対象地域において、この先何が必要か、TD の理念の確認、地域ケアシステム基盤の実装と価値の産出の初期事業として何が実現できるかについて検討を行った。当該年度は、当初、地区の様々な行事や会合等への参加、地区の人々への聴取により、【方向性の探索】【試行的な取り組みの実施】【初期事業の実施と取組の到達度の評価】を計画していた。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、現地での参加観察や聴取及び活動計画を進めることが困難となり、計画の変更を余儀なくされた。

(4) 4 年目

新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を考慮しながらの調査活動であったが、科学的根拠に基づく情報と共に地区住民の思いや感情を踏まえながら進めた。本年度は【試行的取組み実施】として『災害と復興のまちづくり』のビデオ教材の共同制作に着手した。超学際を念頭においた現地との共同の取組過程から、原発被災地域住民の安心・生きがい・尊厳を支える地域包括ケアシステムとは何か、その在り様や構築について、考察すべき資料を入手する方向性を得た。研究組織メンバーの個別の活動では、現地での土壌調査の継続、地区の公民館主事と定期的な情報交換を実施した。TD の概念と東日本大震災からの教訓をもとに科学の立ち位置についての整理、本研究の活動目標である、地域住民を主体とする持続可能な地域ケアシステムの実装と価値の産出に向けて、今後、取り組むべき事業の企画とその実施についての対話及び協議のための材料づくり、東京電力福島第一原発事故による被災から 11 年目を迎える研究対象地区において、被災復興とは何か？地域づくりとは何か？維持するもの、新たに創出されるものとは何か？研究者の立ち位置とは？外部者が関わることの意味とは？について、研究者間で議論を重ね、そこで得られた気づきや考えを、共同活動及びビデオ教材制作に反映させた。当該年度は、地区に足を運ぶ機会を断続的であるが継続的にもち、地区住民の様々な立場にある人々からの今の暮らし、これからの暮らしにかかわる発言を聴取し、【方向性の探索】を続けると共に、【試行的な取り組みの実施】として『災害と復興のまちづくり』のビデオ教材制作を企画し地区住民及び研究者による共同活動を開始したところがひとつの成果といえる。新型コロナウイルス感染症の全国的な蔓延により、現地での参加観察や聴取の計画は断続的にならざるを得ない。新型コロナウイルス蔓延などの状況が断続的に起こると想定されたが、現地の情報及び地区の人々との関係性を維持させながら、対話を通して最善の方法を選択し研究を進めた。

(5) 5 年目

研究対象地域に直接出向いて、住民や関係者と対話、協議、活動を共にしながら、地域ケアシステムの構築について検討することを本研究では重視するため、調査日程を調整しながら、本年度は【試行的取組みの実施】を具体的に進めた。被災した 2 地域において、『災害と復興のまちづくり』のビデオ教材の共同制作の取組を通して、超学際を念頭に、住民及び関係者へのインタビュー、各種の地域行事の参加観察を行い、被災地域における住民の安心・生きがい・尊厳を支

える地域包括ケアシステムの現状、課題、今後の展望について、住民及び関係者との対話及び討議により情報収集した。研究メンバーの個別の活動では、現地の景観調査、地域行事への参加や懇談を通しての住民及び関係者との関係構築、TD の概念と大規模災害時における科学及び研究者の立ち位置についての整理を行った。次年度は本年度に取組んだ『災害と復興のまちづくり』のビデオ教材の共同制作の取組過程を通して、住民の安心・生きがい・尊厳を支える地域ケアシステムの構築について、超学際の見地からの考察を深め、本研究期間における取組の評価に繋ることとした。

(6)最終年度（6年目）

これまで実施した、被災2地域の住民及び関係者との対話、協議、活動を通して収集したインタビュー記録及び録画映像をもとに、被災地域における住民の安心・生きがい・尊厳を支える地域包括ケアシステムの現状、課題、今後の展望について、被災地域との共同作業により、整理を行った。その内容を本研究課題の成果物として『災害と復興のまちづくり』のビデオ教材(90分)を制作した。このビデオ教材の視聴対象は、市民、学生、自治体関係者、被災地支援者などあらゆる人々を対象としており、災害を経験した2地域の被災後のまちづくりの取組の実際から災害を経験するとはどのようなことか？復興とは何か？被災後のまちづくりとは何かをについて、いまを生きる被災地域の人々及び支援者としてかかわった人々それぞれの思い、生き方、未来への展望を知ることから、視聴者それぞれが被災地域が創出した価値について学びを得ることを意図して制作した。今後この教材は、被災地域及びそれ以外の地域の人々、それぞれの立場から、被災後の地域包括的ケアシステムの在り方について超学際的観点から熟考する上での実証的資料として活用できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	黒田 久美子 (Kuroda Kumiko) (20241979)	千葉大学・大学院看護学研究院・准教授 (12501)	
研究分担者	近藤 昭彦 (Kondo Akihiko) (30201495)	千葉大学・環境リモートセンシング研究センター・教授 (12501)	
研究分担者	小林 達明 (Tatsuaki Kobayashi) (40178322)	千葉大学・大学院園芸学研究院・教授 (12501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関